

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの株式等 インド株マザーファンド インドの株式等 中国株マザーファンド 中国の株式等 アジア戦略日本株マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	■主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。 ■ベトナム株マザーファンドの運用はスミトモミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ベトナム株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 アジア戦略日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ アジア4大成長国 オープン

【運用報告書（全体版）】

（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

第 37 期

決算日 2026年1月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・アジア4大成長国オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率	投資信託組入率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	合成	指数騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
33期(2024年1月12日)	10,422	500	4.1	252.47	7.1	63.7	29.4	1,423
34期(2024年7月12日)	11,711	500	17.2	310.43	23.0	65.7	28.7	1,554
35期(2025年1月14日)	10,776	500	△ 3.7	297.51	△ 4.2	65.5	28.3	1,395
36期(2025年7月14日)	10,822	500	5.1	327.46	10.1	65.5	27.6	1,410
37期(2026年1月13日)	12,084	500	16.3	400.13	22.2	67.4	27.3	1,505

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、VNインデックス(円換算ベース)15%、MSCIインディア10/40インデックス(円換算ベース)30%、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)30%およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)25%を組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率	投資信託組入率
	騰落率	騰落率	合成	指数騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年7月14日	10,822	—	327.46	—	65.5	27.6
7月末	11,202	3.5	339.34	3.6	66.9	26.7
8月末	11,319	4.6	345.31	5.5	68.7	25.7
9月末	11,559	6.8	359.81	9.9	69.5	25.3
10月末	12,142	12.2	380.27	16.1	68.4	26.6
11月末	12,125	12.0	382.37	16.8	67.7	27.5
12月末	12,044	11.3	382.65	16.9	65.3	27.4
(期末)						
2026年1月13日	12,584	16.3	400.13	22.2	67.4	27.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

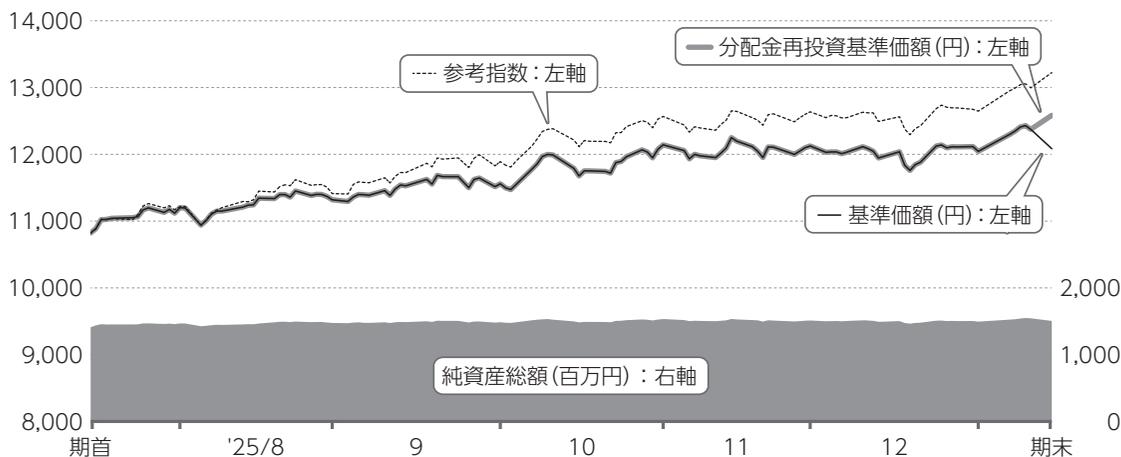
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年7月15日から2026年1月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,822円
期末	12,084円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	+16.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス(円換算ベース)15%、MSCIインディア10/40インデックス(円換算ベース)30%、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)30%およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)25%を組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年7月15日から2026年1月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドを組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国*および日本の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※主に中国で事業展開を行っている企業の株式に投資します。

上昇要因

- 各マザーファンドが投資対象とする香港やベトナムなどの海外の株式市場が上昇したこと
- マザーファンドが投資対象とする日本の株式市場が上昇したこと
- 米ドル・円に準じて、各マザーファンドが投資対象とする香港ドル、インドルピー、ベトナムドンが対円で上昇したこと

投資環境について(2025年7月15日から2026年1月13日まで)

各マザーファンドで投資対象とする株式市場は、日本を含めて上昇しました。また、投資対象とする外国市場の通貨は総じて対円で上昇しました。

ベトナム株式市場

ベトナム株式市場は上昇しました。

前期末までに合意に至ったベトナムと米国における相互関税率などの貿易交渉の結果を受けて、期初から10月中旬までベトナム株式市場は上昇しました。この間、旺盛な海外からの直接投資や貿易活動が続いたことにより、経済は政府が目標に掲げたGDP(国内総生産)成長率8%以上の達成に向けて、堅調に成長しました。金融面でも、ベトナム国家銀行(中央銀行)は、貸出成長を促進するために市中銀行に対して金利安定化を指示し、一部の銀行に対して預金準備率を引き下げるなどの政策を示したことも金融市場や不動産市場の安定化につながりました。インフラ整備については、ハノイなど大都市間を結ぶ高速鉄道計画やホーチミン市における新たな地下鉄の着工計画などが進展しました。

資本流入については、銀行の外国人持ち株比率の規制緩和が実施されました。また、株式指数プロバイダーのFTSEラッセル社が、ベトナム市場を新興国市場として格上げ(2026年9月から)する用意があると発表し

たこともプラス要因となりました。

10月中旬以降は、高値警戒感などから上値は重くなりましたが、12月に米国が利下げを実施すると、世界景気に対する安心感の回復とともに株価は再度上昇しました。FTSEラッセル社によりベトナム株式市場の指数構成銘柄候補として紹介されたビンググループが続伸したことも、株式市場全体のプラス要因となりました。同社は、不動産市場の安定化に恩恵を受けるほか、傘下のグループ企業が高速鉄道計画の中核企業となるなど、ベトナムのインフラ開発に深く関わっています。

インド株式市場

インド株式市場は上昇しました。

期初から9月末にかけては、米国によるインド製品への大幅な関税引き上げを受けて、輸出企業や投資家心理に不透明感が広がったことや、米国が外国人労働者ビザの申請手数料を大幅に引き上げることを発表したことによりIT株を中心に売りが優勢となったことが重石となり、やや軟調に推移しました。

10月以降は2026年度のGDP成長率見通

しを引き上げ、インフレ見通しを下方修正したことが好感されて銀行株や消費関連株を中心に上昇したことに加えて、外国人投資家がいよいよ買い越しに転じた局面では市場が下支えされました。また、CPI上昇率が低水準となり、RBI(インド準備銀行)による追加利下げ期待が一段と強まったことも追い風となり堅調に推移しました。期を通じては上昇する結果となりました。

香港株式市場

香港株式市場(中国関連株)は上昇しました。

香港株式市場は、米国と中国の通商関係の改善期待が高まったことや、中央財經委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなどが好感され、期初から堅調な展開となりました。その後も、半導体やAIの国産化政策が推進される中、テクノロジー関連株を支える好材料が相次ぎ、関連銘柄の物色が続きました。

一方、10月以降は、中国がレアアース(希土類)の輸出管理を強化したことや、トランプ米大統領が対抗措置として、中国からの輸入品に追加関税を課すと表明したことなどから、米中貿易摩擦への懸念が高まり、市場は下落しました。また、AI関連銘柄などに対する高値警戒感が強まったことや、不動産開発大手に対する債務不履行懸念が高まった

ことなどが上値を抑えましたが、年明け後は、中国の12月の製造業PMI(購買担当者景気指数)の改善やAI関連で好材料が相次いだことなどをを受けて反発し、期を通じて見ると上昇となりました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初より上昇基調となりました。米政権による相互関税の影響が懸念されましたが、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

期半ばには、米国の利下げ再開などが好感され、その後、石破首相の辞意表明を受けて実施された自民党総裁選で高市氏が選任されると、積極財政への期待から一段と上昇しました。

期後半は、高値警戒感の高まりや日中関係の悪化懸念などが生じたものの、景気の先行き回復期待や米国の緩和的な金融政策などを背景に上昇基調が続きました。日銀の追加利上げが発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、限定的な影響にとどまりました。期末にかけては、衆議院の解散観測報道を受け、政権基盤の安定や政策推進につながるなどの期待が高まり、一段と上昇しました。

為替市場

●米ドル

米ドル・円は、期間の初めから9月にかけて1米ドル140円台後半の水準で一進一退の動きとなりました。その後、雇用市場の減速などを受けてFRB(米連邦準備制度理事会)は利下げを再開しましたが、日本では10月上旬に積極財政を掲げる高市氏が内閣総理大臣に就任すると、財政収支悪化への警戒感などから対円での米ドル買いが加速し、期を通じては米ドル高・円安となりました。

●ベトナムドン

ベトナムドンは対米ドルで、貿易交渉が進展する中で期初から8月下旬まで米ドル高・ベトナムドン安が進展し、その後は一進一退の動きとなりました。その結果、ベトナムドン・円は、10月以降期末までを中心に期を通じて上昇しました。

●インドルピー

米ドル・インドルピーは期間を通じて、外国人投資家の売り越し基調やRBIの利下げ期待の高まりにより米ドル高・インドルピー安となりました。

米ドル・円は日本の財政拡張政策や日銀が利上げを実施したものの日銀総裁発言がタカ派的ではないと受け取られた一方で、FRB高官によるタカ派的な発言を背景に米ドル高・円安が進みました。

結果として、期を通じて見るとインドルピー・円はインドルピー高・円安となりました。

●香港ドル

今期は、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じて見ると香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2025年7月15日から2026年1月13日まで)

当ファンド

各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入比率を維持しました。各マザーファンドの組入比率について、期末には「ベトナム株マザーファンド」は15.8%、「インド株マザーファンド」は

27.9%、「中国株マザーファンド」は29.3%、「アジア戦略日本株マザーファンド」は24.8%としました。

ベトナム株マザーファンド

●株式組入比率

高位を維持しました。

●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

国有銀行の一角であるベトナム投資開発銀行を一部売却して、より成長機会の大きい銀行を購入しました。テクコムバンクは、比較的裕福な中間所得層を中心とするなど保守的な経営をしており、今後は、証券ビジネスやインフラ融資にも参入するなど、成長機会が拡大しています。また中小企業向けに強いアジア・コマーシャル銀行を購入しました。

一方で、資金動向などに応じて、相互関税の影響が懸念される消費のFPTデジタルリテールなどを売却しました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

セクター別では、資本財・サービス、素材や不動産等を高位に組み入れている一方、生活必需品、ヘルスケア、コミュニケーション・サービス等を相対的に低位の組入れとしました。

個別銘柄では金融サービスのバジャジ・ファイナンスなどを購入した一方で、電力送電会社のパワー・グリッド・コーポレーション・オブ・インディアなどを売却しました。

中国株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

成長性やバリュエーション(投資価値評価)等の観点から銘柄入れ替えを積極的に行いました。

期中は、自動車の内装・外装部品を手掛けるミンス・グループやAI関連事業からの収益拡大が見込まれる百度(バイドゥ)を購入しました。また、中国のSNS企業でゲームや交流プラットフォームなど各種モバイルアプリの開発・運営を手掛ける赤子城科技を購入しました。

一方、好調な投資収益による業績拡大は概

ね株価に織り込まれたとの判断から中国人寿保険を売却しました。競争激化による収益性悪化懸念からJDドットコムも売却しました。

アジア戦略日本株マザーファンド

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

●株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は95%以上としています。

●業種配分

業績堅調な銘柄を中心に化学や金属製品、銀行業などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心に情報・通信業や機械、ガラス・土石製品などのウェイトを引き下げました。

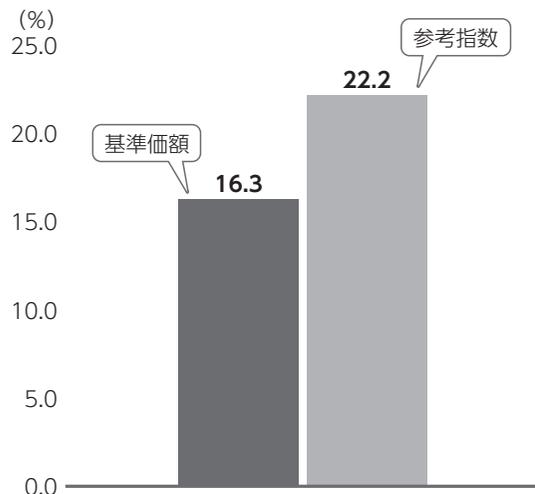
●個別銘柄

半導体関連材料により業績成長が期待できるレゾナック・ホールディングスや、HDD市場の成長から恩恵を受けると見込まれる日本発条、インドやASEAN(東南アジア諸国連合)において成長が期待できるみずほフィナンシャルグループなどを購入しました。

その一方、短期的にコンテンツラインナップが端境期にあるKADOKAWAや、建機需要の回復が遅れている小松製作所、EV(電気自動車)向けの需要に不透明感のあるMARUWAなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2025年7月15日から2026年1月13日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各マザーファンドの基本配分比率であるベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%で構成する合成指数を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2025年7月15日から2026年1月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第37期
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (3.97%)
当期の収益	500
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,407

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

ベトナム株マザーファンド

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。但し、年央に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績も堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

ベトナム経済に関しては、海外直接投資や政府による投資などにより国内景気は底堅く推移するとみています。米国の関税政策には注意が必要ですが、経済成長を過度に損なわない水準で落ち着いたと判断されます。銘柄選択では、流動性に留意しつつ、米国の関税政策と外需関連銘柄への影響などを踏まえて、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-1

6クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

インド国内のファンダメンタルズや政策運営が成長の強力な下支えとなると考えます。緩和的な金融・財政政策、緩やかなインフレ、そして底堅い消費に支えられ、今年度の実質GDP成長率は前年度を上回ると予測されています。

インド国内における足元の改革は、競争力とビジネス環境の改善に向けた転換を示すこととなり、これらは投資家の信頼と国内の設備投資意欲を強化するとみています。引き続き精緻なリサーチやボトムアップによる銘柄選定を継続いたします。

中国株マザーファンド

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年央に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績が堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港など中国の株式市場は、関税政策によ

る影響などの不透明感は残りますが、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行(中央銀行)が金融緩和策を実施していること、テクノロジー産業に対する投資や生産活動が景気を下支えすることなどから、緩やかな上昇基調が持続するとみています。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

アジア戦略日本株マザーファンド

株式組入比率は90%台後半を予定しています。2026~2027年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。

個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えも行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・アジア4大成長国オープン

1万口当たりの費用明細 (2025年7月15日から2026年1月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	101円	0.860%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,706円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0.348)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.469)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.069	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.069)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	2	0.021	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.021)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.190	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(18)	(0.154)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.035)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	133	1.139	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

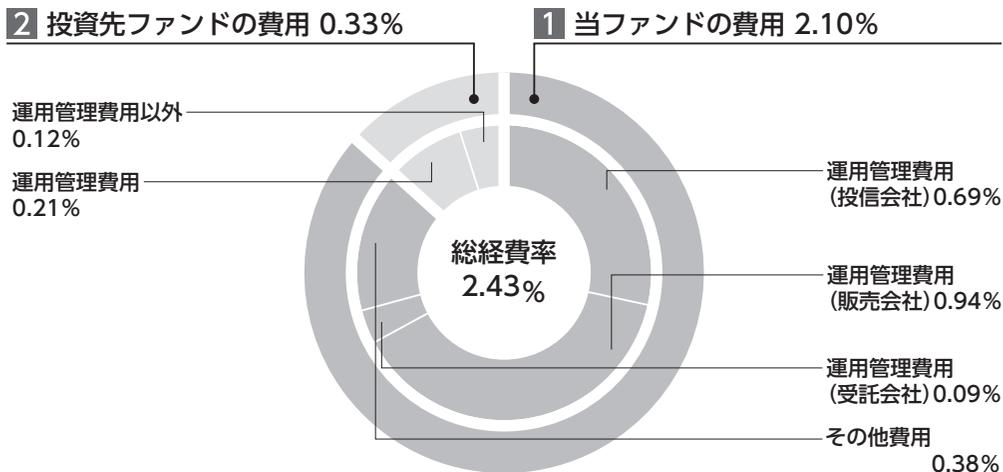
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1+2)	2.43%
1 当ファンドの費用の比率	2.10%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.21%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、**2**の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.43%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年7月15日から2026年1月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ベトナム株マザーファンド	—	—	17,109	31,000
中国株マザーファンド	—	—	26,020	70,000
アジア戦略日本株マザーファンド	—	—	8,297	38,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月15日から2026年1月13日まで)

項 目	当 期		
	ベトナム株マザーファンド	中国株マザーファンド	アジア戦略日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,258,206千円	316,306千円	541,934千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,614,904千円	424,852千円	370,982千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15	0.74	1.46

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年7月15日から2026年1月13日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・アジア4大成長国オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アジア戦略日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
株 式	百万円 252	百万円 25	% 10.0	百万円 289	百万円 25	% 8.8

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

ベトナム株マザーファンド

インド株マザーファンド

中国株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友・アジア4大成長国オープン

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・アジア4大成長国オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,027千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	38千円
(c) (b) / (a)	3.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年7月15日から2026年1月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月13日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
インド株マザーファンド	91,168	91,168	420,380	千円
ベトナム株マザーファンド	134,024	116,915	237,501	
中国株マザーファンド	179,598	153,577	440,691	
アジア戦略日本株マザーファンド	87,351	79,053	373,986	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 322,894,046口 ベトナム株マザーファンド 8,358,824,084口
中国株マザーファンド 153,577,835口 アジア戦略日本株マザーファンド 79,053,517口

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
アジア戦略日本株マザーファンド	千円 373,986	% 23.6
インド株マザーファンド	420,380	26.5
ベトナム株マザーファンド	237,501	15.0
中国株マザーファンド	440,691	27.8
コール・ローン等、その他	112,010	7.1
投資信託財産総額	1,584,570	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,455,699千円)の投資信託財産総額(1,488,852千円)に対する比率は97.8%です。

※ベトナム株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(16,413,493千円)の投資信託財産総額(16,998,828千円)に対する比率は96.6%です。

※中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(432,603千円)の投資信託財産総額(440,694千円)に対する比率は98.2%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.28円、1香港・ドル=20.30円、1オフショア・人民元=22.701円、100ベトナム・ドン=0.602円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,584,570,322円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	112,010,776
アジア戦略日本株マザーファンド(評価額)	373,986,378
インド株マザーファンド(評価額)	420,380,203
ベトナム株マザーファンド(評価額)	237,501,368
中国株マザーファンド(評価額)	440,691,597
(B) 負 債	79,234,741
未 払 収 益 分 配 金	62,287,866
未 払 解 約 金	3,581,004
未 払 信 託 報 酬	12,846,121
そ の 他 未 払 費 用	519,750
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,505,335,581
元 本	1,245,757,320
次 期 繰 越 損 益 金	259,578,261
(D) 受 益 権 総 口 数	1,245,757,320口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,084円

※当期における期首元本額1,303,529,286円、期中追加設定元本額82,824,595円、期中一部解約元本額140,596,561円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年7月15日 至2026年1月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	114,162円
受 取 利 息	114,162
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	226,868,779
売 益	237,914,080
買 損	△ 11,045,301
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,365,871
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	213,617,070
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	32,340,720
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	75,908,337
(配 当 等 相 当 額)	(116,239,027)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 40,330,690)
(G) 合 計 (D + E + F)	321,866,127
(H) 収 益 分 配 金	△ 62,287,866
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	259,578,261
追 加 信 託 差 損 益 金	75,908,337
(配 当 等 相 当 額)	(116,292,902)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 40,384,565)
分 配 準 備 積 立 金	183,669,924

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は846,011円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,633,395円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	205,983,675
(c) 収益調整金	116,292,902
(d) 分配準備積立金	32,340,720
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	362,250,692
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,907.88
(f) 分配金	62,287,866
1 万 口 当 た り 分 配 金	500

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ベトナム株マザーファンド

第37期（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。</p> <p>■ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） VNインデックス （円換算ベース）		株式組入率 株比	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
33期(2024年1月12日)	円 13,682	6.3%	100.71	1.4%	94.1%	百万円 12,951
34期(2024年7月12日)	16,714	22.2	117.24	16.4	94.4	16,087
35期(2025年1月14日)	16,361	△ 2.1	111.90	△ 4.6	94.6	14,769
36期(2025年7月14日)	15,959	△ 2.5	119.89	7.1	94.0	14,706
37期(2026年1月13日)	20,314	27.3	165.11	37.7	95.7	16,980

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） VNインデックス （円換算ベース）		株式組入率 株比
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2025年7月14日	円 15,959	—	119.89	—	94.0%
7月末	16,347	2.4	125.40	4.6	93.9
8月末	17,416	9.1	136.74	14.1	95.4
9月末	17,160	7.5	137.08	14.3	95.4
10月末	17,951	12.5	142.55	18.9	95.2
11月末	17,992	12.7	145.92	21.7	96.6
12月末	18,440	15.5	152.34	27.1	94.9
(期末) 2026年1月13日	20,314	27.3	165.11	37.7	95.7

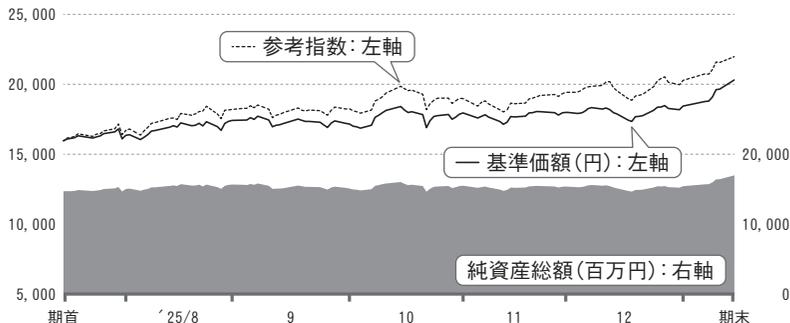
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

基準価額等の推移



期首	15,959円
期末	20,314円
騰落率	+27.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・米国との貿易摩擦懸念が緩和するとともに、ベトナム景気が安定成長を続けたこと
- ・海外からの資金流入期待などから、株式市場が上昇したこと
- ・10月上旬から期末にかけて、ベトナムドンが円に対して上昇したこと

▶ 投資環境について（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

ベトナム株式市場は上昇しました。為替市場ではベトナムドンが円に対して上昇しました。

株式市場

前期末までに合意に至ったベトナムと米国における相互関税率などの貿易交渉の結果を受けて、期初から10月中旬までベトナム株式市場は上昇しました。この間、旺盛な海外からの直接投資や貿易活動が続いたことにより、経済は政府が目標に掲げたGDP（国内総生産）成長率8%以上の達成に向けて、堅調に成長しました。金融面でも、ベトナム国家銀行（中央銀行）は、貸出成長を促進するために市中銀行に対して金利安定化を指示し、一部の銀行に対して預金準備率を引き下げるなどの政策を示したことも金融市場や不動産市場の安定化につながりました。インフラ整備については、ハノイなど大都市間を結ぶ高速鉄道計画やホーチミン市における新たな地下鉄の着工計画などが進展しました。

資本流入については、銀行の外国人持ち株比率の規制緩和が実施されました。また、株式指数プロバイダーのFTSEラッセル社が、ベトナム市場を新興国市場として格上げ（2026年9月から）する用意があると発表したこともプラス要因となりました。

10月中旬以降は、高値警戒感などから上値は重くなりましたが、12月に米国が利下げを実施すると、世界景気に対する安心感の回復とともに株価は再度上昇しました。FTSEラッセル社によりベトナム株式市場の指数構成銘柄候補として紹介されたビンググループが続伸したことも、株式市場全体のプラス要因となりました。同社は、不動産市場の安定化に恩恵を受けるほか、傘下のグループ企業が高速鉄道計画の中核企業となるなど、ベトナムのインフラ開発に深く関わっています。

為替市場

ベトナムドン・円は上昇しました。

米ドル・円は、期間の初めから9月にかけて1米ドル140円台後半の水準で一進一退の動きとなりました。その後、雇用市場の減速などを受けてFRB（米連邦準備制度理事会）は利下げを再開しましたが、日本では10月上旬に積極財政を掲げる高市氏が内閣総理大臣に就任すると、財政収支悪化への警戒感などから、対円での米ドル買いが加速し、期間を通じて米ドル高・円安の基調が続きました。

ベトナムドンは対米ドルで、貿易交渉が進展する中で期初から8月下旬まで米ドル高・ベトナムドン安が進展し、その後は一進一退の動きとなりました。その結果、ベトナムドン・円は、10月以降期末までを中心に期を通じて上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2025年7月15日から2026年1月13日まで)

株式組入比率

高位を維持しました。

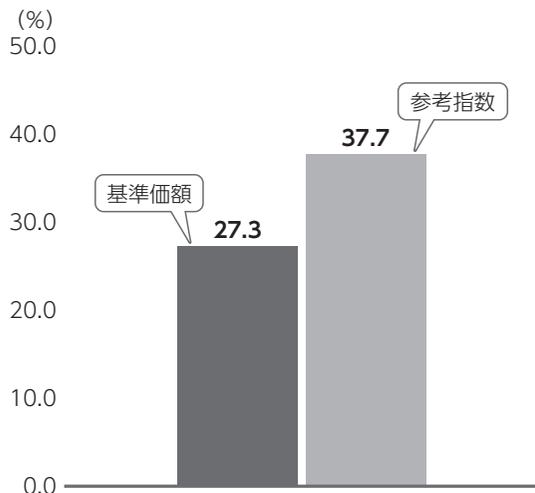
個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

国有銀行の一角であるベトナム投資開発銀行を一部売却して、より成長機会の大きい銀行を購入しました。テクコムバンクは、比較的裕福な中間所得層を中心とするなど保守的な経営をしており、今後は、証券ビジネスやインフラ融資にも参入するなど、成長機会が拡大しています。また中小企業向けに強いアジア・コマーシャル銀行を購入しました。一方で、資金動向などに応じて、相互関税の影響が懸念される消費のFPTデジタルリテールなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。但し、年央に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績も堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

ベトナム経済に関しては、海外直接投資や政府による投資などにより国内景気は底堅く推移するとみています。米国の関税政策には注意が必要ですが、経済成長を過度に損なわない水準で落ち着いたと判断されます。銘柄選択では、流動性に留意しつつ、米国の関税政策と外需関連銘柄への影響などを踏まえて、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

ベトナム株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年7月15日から2026年1月13日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8円 (8)	0.044% (0.044)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.012 (0.012)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	60 (60) (0)	0.344 (0.344) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	70	0.400	

期中の平均基準価額は17,508円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年7月15日から2026年1月13日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 22,403 (65,162.86)	千ベトナム・ドン 78,775,444 (22,142,895)	百株 59,153.03	千ベトナム・ドン 313,384,856

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月15日から2026年1月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,258,206千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,614,904千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年7月15日から2026年1月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年7月15日から2026年1月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ベトナム株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月13日現在)

外国株式

銘柄	株数	期		末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円		
SAIGON CARGO SERVICE CORP	1,436	1,436	7,725,680	46,531		運輸
KINH BAC CITY DEVELOPMENT HO	9,697	9,697	35,103,140	211,426		不動産管理・開発
QUANG NGAI SUGAR JSC	6,426	6,426	30,266,460	182,294		食品・飲料・タバコ
BINH MINH PLASTICS JSC	2,885	2,090	36,512,300	219,913		資本財
VIETTEL CONSTRUCTION JOINT S	4,650.61	4,650.61	47,715,258	287,389		資本財
THIEN LONG GROUP CORP	2,380.4	2,618.44	13,196,937	79,485		商業・専門サービス
VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMM	—	17,289	65,698,200	395,700		銀行
ASIA COMMERCIAL BANK	10,693.85	15,807.85	40,310,017	242,787		銀行
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	15,108.88	13,138.88	82,380,777	496,179		食品・飲料・タバコ
FPT CORP	16,700.55	17,735.63	176,469,518	1,062,875		ソフトウェア・サービス
DHG PHARMACEUTICAL JSC	1,650.59	1,650.59	17,199,147	103,590		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SSI SECURITIES CORP	29,365.41	35,238.49	114,348,900	688,723		金融サービス
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	26,584.33	26,584.33	52,371,130	315,431		エネルギー
DANANG RUBBER JSC	3,196	4,154.8	6,232,200	37,536		自動車・自動車部品
VINGROUP JSC	4,457.56	8,915.12	145,940,514	878,999		不動産管理・開発
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL	4,155	7,219.21	17,542,680	105,659		素材
HOA PHAT GROUP JSC	37,862.66	33,346.66	91,703,315	552,329		素材
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	5,823	6,230.61	22,430,196	135,097		エネルギー
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	34,456.22	46,275.34	192,042,661	1,156,672		銀行
MASAN GROUP CORP	9,103.54	9,103.54	71,553,824	430,968		食品・飲料・タバコ
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	31,552.12	30,457.12	221,423,262	1,333,632		銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC	3,629.06	3,629.06	37,451,899	225,572		耐久消費財・アパレル
MILITARY COMMERCIAL JOINT	31,558.79	41,657.6	117,474,432	707,548		銀行
PETROVIETNAM GAS JSC	12,163.25	10,633.14	103,141,458	621,221		公益事業
NAM LONG INVESTMENT CORP	20,512.76	25,846.07	77,538,210	467,012		不動産管理・開発
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	5,421	6,558.88	37,516,793	225,963		運輸
FORTUNE VIETNAM JOINT STOCK	34,783.78	17,293.78	73,325,627	441,640		銀行
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	4,272.2	4,272.2	20,079,340	120,937		食品・飲料・タバコ
FPT DIGITAL RETAIL JSC	6,695.86	3,644.82	52,849,890	318,314		一般消費財・サービス流通・小売り
VINHOMES JSC	12,202.13	12,202.13	158,871,732	956,884		不動産管理・開発
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	41,260.37	25,122.37	123,727,672	745,211		銀行
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	6,253.98	6,253.98	54,722,325	329,592		一般消費財・サービス流通・小売り
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	6,904	6,904	29,272,960	176,311		エネルギー
PC1 GROUP JSC	11,438.32	13,154.06	31,701,284	190,936		資本財
HDBANK	40,238.54	46,694.28	131,677,869	793,095		銀行
DIGI WORLD CORP	11,439.74	11,439.74	49,991,663	301,099		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINCOM RETAIL JSC	13,150.5	13,150.5	42,870,630	258,209		不動産管理・開発
GEMADEPT CORP	10,844	10,844	68,317,200	411,474		運輸
小計	株数・金額	530,953	559,365.83	2,698,697,109	16,254,252	
	銘柄数<比率>	37銘柄	38銘柄	—	<95.7%>	
合計	株数・金額	530,953	559,365.83	—	16,254,252	
	銘柄数<比率>	37銘柄	38銘柄	—	<95.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

ベトナム株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 16,254,252	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	744,575	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	16,998,828	100.0

※期末における外貨建資産（16,413,493千円）の投資信託財産総額（16,998,828千円）に対する比率は96.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナム・ドン=0.602円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	16,998,828,549円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	735,081,529
株 式 (評 価 額)	16,254,252,688
未 収 配 当 金	9,494,332
(B) 負 債	18,351,557
未 払 解 約 金	18,351,557
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	16,980,476,992
元 本	8,358,824,084
次 期 繰 越 損 益 金	8,621,652,908
(D) 受 益 権 総 口 数	8,358,824,084口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	20,314円

※当期における期首元本額9,214,677,760円、期中追加設定元本額348,545,859円、期中一部解約元本額1,204,399,535円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン	116,915,117円
ベトナム株式ファンド	6,267,342,655円
SMAMベトナム株式ファンド	1,974,566,312円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2025年7月15日 至2026年1月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	155,919,429円
受 取 配 当 金	154,655,943
受 取 利 息	1,263,486
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,663,376,232
売 買 益	3,962,379,026
売 買 損	△ 299,002,794
(C) そ の 他 費 用 等	△ 52,657,209
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,766,638,452
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,491,378,178
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 881,072,190
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	244,708,468
(H) 合 計 (D + E + F + G)	8,621,652,908
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,621,652,908

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

インド株マザーファンド

第39期（2025年4月16日から2025年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドア・エクイティ（Q-I 6クラス）」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 組入率 比率	純資産 総額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
35期（2023年10月16日）	円 37,785	% 23.6	397.81	% 25.0	% 96.8	百万円 1,616
36期（2024年4月15日）	43,363	14.8	487.14	22.5	93.4	1,576
37期（2024年10月15日）	46,607	7.5	535.78	10.0	95.8	1,461
38期（2025年4月15日）	39,946	△14.3	441.42	△17.6	95.3	1,286
39期（2025年10月15日）	44,042	10.3	500.33	13.3	97.7	1,436

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

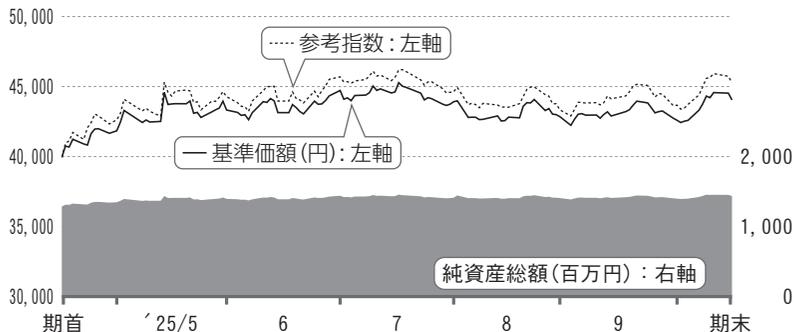
年月日	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 組入率 比率
	騰落率	率	騰落率	率	
（期首） 2025年4月15日	円 39,946	% —	441.42	% —	% 95.3
4月末	41,839	4.7	471.05	6.7	95.5
5月末	43,324	8.5	489.25	10.8	95.6
6月末	44,720	12.0	504.94	14.4	95.8
7月末	43,916	9.9	493.19	11.7	97.7
8月末	42,851	7.3	478.85	8.5	97.0
9月末	42,592	6.6	482.56	9.3	97.0
（期末） 2025年10月15日	44,042	10.3	500.33	13.3	97.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年4月16日から2025年10月15日まで）

基準価額等の推移



期首	39,946円
期末	44,042円
騰落率	+10.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年4月16日から2025年10月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・インドの堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）に加えて、RBI（インド準備銀行）の金融緩和政策やインド政府によるGST（物品・サービス税）の簡素化及び減税を受けてインド株式市場が堅調に推移したこと
- ・日銀の利上げ期待後退や日本の政局不透明感から米ドル高・円安の動きとなり、インドルピーも円に対して上昇したこと

下落要因

- ・米国の関税政策や査証政策の不透明感が重石となったこと

▶ 投資環境について（2025年4月16日から2025年10月15日まで）

インド株式市場は上昇しました。また為替市場では、インドルピーは対円で上昇しました。

インド株式市場

期を通じて見るとインド株式市場は上昇しました。

期初は米国の関税政策を巡る貿易摩擦懸念が後退したことや、外国人投資家の買い越し姿勢が継続したことから堅調に推移しました。加えて、インドのCPI（消費者物価指数）上昇率の鈍化傾向から利下げ期待が高まったことや、2025年1-3月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回り堅調なファンダメンタルズが示されたことも下支えとなりました。

6月のRBIの金融政策決定会合では市場予想を上回る0.5%の政策金利の引き下げやCRR（預金準備率）引き下げが発表され、好材料となりました。

期中から期末にかけては好材料と悪材料が入り交じり、概ねレンジ相場となりました。ロシア産原油輸入を巡る米印の対立が意識されたことや、外国人労働者ビザの申請手数料の大幅引き上げを巡る米国の査証政策に関する不透明感が高まったことなどが相場の重石となりました。一方で、インド国内の堅調な経済や、インド政府がGSTの簡素化及び減税を実施したことが市場の下支えとなりました。GSTの簡素化では、これまでの多段階税率（基本的には4段階）の一部区分を集約・再編し、これにより税率が引き下げられることとなった自動車や日用品株などが好感されました。

為替市場

米ドル・インドルピーは、米国経済指標が示す堅調な経済状況に加えて、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が市場予想ほどハト派（景気を重視する立場）的ではない姿勢を示したことが米ドル上昇要因となりました。しかし一方で、RBIによる利下げ実施を背景に米ドル高・インドルピー安となりました。

米ドル・円は、日銀の利上げ期待後退や日本の政局不透明感から米ドル高・円安の動きが進展しました。結果として、期を通じて見ると、インドルピー・円はインドルピー高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2025年4月16日から2025年10月15日まで）

当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

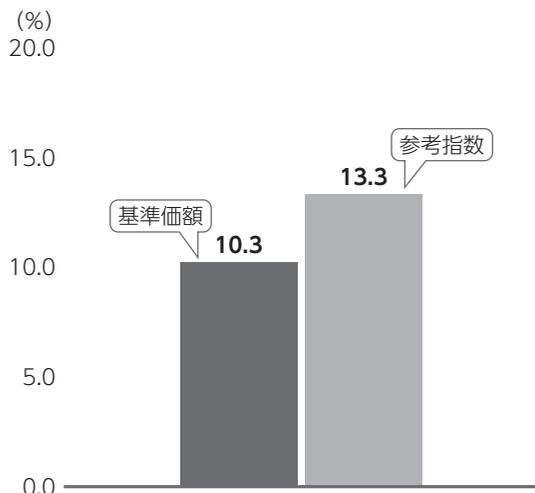
アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）

期を通じて、セクター別では金融、一般消費財・サービスなどを高位に組み入れました。

個別銘柄では、電力会社のトレント・パワーや化学品メーカーのナヴィーン・フローリン・インターナショナルなどを購入しました。一方で、電機製品を提供するVガード・インダストリーズなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年4月16日から2025年10月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス (円換算ベース) を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドア・エクイティ (Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドア・エクイティ (Q-16クラス)

RBIの金融政策はハト派 (景気を重視する立場) 的と受け止められており、今後の金利に対する見通しは明るく、政策金利の更なる引き下げが想定されます。米政権から外国人技術者に対する就労ビザの申請手数料の変更案や、米国内に製造拠点を持たない企業の医薬品の輸入に対する関税など、外部からの逆風により短期的にはボラティリティ (変動性) が高まる可能性があると考えられます。

こうした外部環境にも関わらずインド経済の堅調なファンダメンタルズは引き続き株式市場を支えており、長期的にはインドの市場見通しは良好であるとみています。特に、堅調な企業収益や企業および銀行部門の健全なバランスシート等が、新たな資本形成と収益成長を支えており、中期的に株式の再評価を促進する可能性があると考えています。

このような環境下において、引き続き現地における精緻なりサーチ活動を通じたボトムアップによる銘柄選択を継続します。

インド株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年4月16日から2025年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は43,340円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年4月16日から2025年10月15日まで)

投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-16クラス)	184	千アメリカ・ドル 309	—	千アメリカ・ドル —

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年4月16日から2025年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月16日から2025年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年10月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	期末				
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ) アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口数 5,439.00	口数 5,623.34	千アメリカ・ドル 9,257	千円 1,404,100	% 97.7	
小計	口数 5,439.00	口数 5,623.34	9,257	1,404,100	97.7	
合計	口数 5,439.00	口数 5,623.34	—	1,404,100	97.7	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

インド株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2025年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,404,100	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,618	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,446,719	100.0

※期末における外貨建資産（1,404,100千円）の投資信託財産総額（1,446,719千円）に対する比率は97.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=151.67円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,446,719,548円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	42,618,797
投 資 証 券(評価額)	1,404,100,751
(B) 負 債	10,000,000
未 払 解 約 金	10,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,436,719,548
元 本	326,212,190
次 期 繰 越 損 益 金	1,110,507,358
(D) 受 益 権 総 口 数	326,212,190口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	44,042円

※当期における期首元本額322,101,466円、期中追加設定元本額6,820,973円、期中一部解約元本額2,710,249円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	235,043,202円
三井住友・アジア4大成長国オープン	91,168,988円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2025年4月16日 至2025年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	115,867円
受 取 利 息	115,867
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	131,927,970
売 買 益	131,927,970
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,409
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	132,042,428
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	964,575,654
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 9,289,751
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,179,027
(H) 合 計(D+E+F+G)	1,110,507,358
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,110,507,358

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	主としてインドの株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●インドで事業展開を行う企業の株式等への投資割合は、総資産額の67%以上とします。 ●同一発行体の株式への投資割合は、総資産額の10%以内とします。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して運用報酬 年0.80%程度</p> <p>※上記のほか、管理費用や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンズ・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2024年6月30日に終了した期間)

(単位：米ドル)

収益	6,129,393
受取配当金	5,351,884
銀行受取利息	766,464
その他収益	11,045
費用	35,652,308
管理報酬	5,496,195
成功報酬	9,330
管理事務代行報酬	2,523,886
ルクセンブルク年次税	155,628
販売手数料	224,677
ブローカーおよび取引手数料	784,811
注文の受理と回送費用	275,871
その他費用	26,181,910
投資による実現純損益	-29,522,915
売却投資有価証券にかかる実現純損益	82,624,980
為替にかかる実現純損益	-712,292
実現純損益	52,389,773
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現損益の純変動額	117,978,703
運用結果	170,368,476
追加信託	493,402,045
一部解約	-370,505,535
純資産の増減額	293,264,986
期首純資産	517,374,983
期末純資産	810,639,969

インド株マザーファンド

【英語表記変換表】

資産名	
Long positions	ロングポジション
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or dealt in on another regulated market	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券
Shares	株式
securities portfolio	投資有価証券

業種名	
Automobiles and Parts	自動車・自動車部品
Banks	銀行
Chemicals	化学
Construction and Materials	建設・資材
Consumer Services	消費者サービス
Electricity	電気
Finance and Credit Services	金融サービス
Food Producers	食品
Household Goods and Home Construction	家庭用品および住宅建設
Industrial Engineering	工業エンジニアリング
Industrial Materials	産業資材
Industrial Metals and Mining	金属・鉱業
Industrial Transportation	工業用運輸業
Investment Banking and Brokerage Services	投資銀行業・ブローカーサービス
Life Insurance	生命保険
Oil, Gas and Coal	石油・ガス・石炭
Personal Care, Drug and Grocery Stores	パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店
Personal Goods	パーソナル用品
Pharmaceuticals and Biotechnology	医薬品・バイオテクノロジー
Real Estate Investment and Services	不動産サービス
Software and Computer Services	ソフトウェア・コンピュータサービス
Technology Hardware and Equipment	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
Travel and Leisure	旅行・レジャー

中国株マザーファンド

第37期（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の4項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。 ■中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることがあります。 ■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナ・インデックス （円換算ベース）		株式組入率 株比	投資信託 組入率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
33期(2024年1月12日)	18,319	△ 8.6	96.48	△ 8.1	90.8	1.1	399
34期(2024年7月12日)	19,960	9.0	115.69	19.9	94.7	—	445
35期(2025年1月14日)	20,369	2.0	117.97	2.0	95.1	—	401
36期(2025年7月14日)	22,894	12.4	137.29	16.4	94.2	—	411
37期(2026年1月13日)	28,695	25.3	170.97	24.5	96.1	—	440

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナ・インデックス （円換算ベース）		株式組入率 株比
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2025年7月14日	22,894	—	137.29	—	94.2
7月末	24,679	7.8	147.55	7.5	95.2
8月末	24,721	8.0	149.04	8.6	95.7
9月末	26,840	17.2	164.56	19.9	95.7
10月末	27,431	19.8	168.96	23.1	95.4
11月末	26,858	17.3	164.20	19.6	96.4
12月末	26,801	17.1	161.58	17.7	95.4
(期末) 2026年1月13日	28,695	25.3	170.97	24.5	96.1

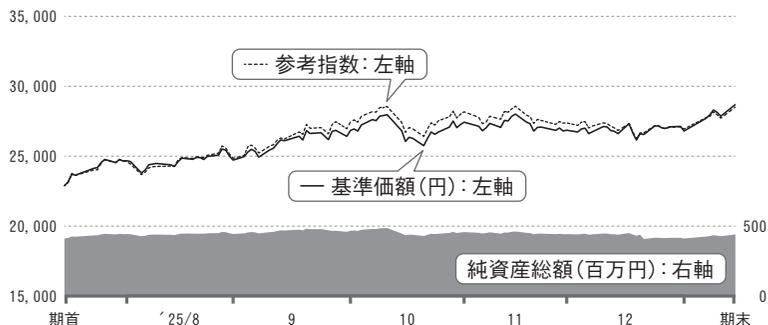
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

基準価額等の推移



期首	22,894円
期末	28,695円
騰落率	+25.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

当ファンドは、主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって、中長期的に市場を上回るリターンをあげることを目指しました。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・米国と中国の通商関係の改善期待が高まったことや、半導体やAIなどテクノロジー関連株を支える好材料が相次いだことなどが好感され、香港株式市場が上昇したこと
- ・期を通じて香港ドル高・円安となったこと

▶ 投資環境について（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。為替市場では、香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、米国と中国の通商関係の改善期待が高まったことや、中央財經委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなどが好感され、期初から堅調な展開となりました。その後も、半導体やAIの国産化政策が推進される中、テクノロジー関連株を支える好材料が相次ぎ、関連銘柄の物色が続きました。

一方、10月以降は、中国がレアアース（希土類）の輸出管理を強化したことや、トランプ米大統領が対抗措置として、中国からの輸入品に追加関税を課すと表明したことなどから、米中貿易摩擦への懸念が高まり、市場は下落しました。また、AI関連銘柄などに対する高値警戒感が強まったことや、不動産開発大手に対する債務不履行懸念が高まったことなどが上値を抑えましたが、年明け後は、中国の12月の製造業PMI（購買担当者景気指数）の改善やAI関連で好材料が相次いだことなどをを受けて反発し、期を通じて見ると上昇となりました。

為替市場

米ドル・円は、期初から9月にかけて1米ドル140円台後半の水準で一進一退の動きとなりました。その後、雇用市場の減速などを受けてFRB（米連邦準備制度理事会）は利下げを再開しましたが、日本では10月上旬に積極財政を掲げる高市氏が内閣総理大臣に就任すると、財政収支悪化への警戒感などから対円での米ドル買いが加速し、期を通じては米ドル高・円安となりました。

今期は、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じて見ると香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

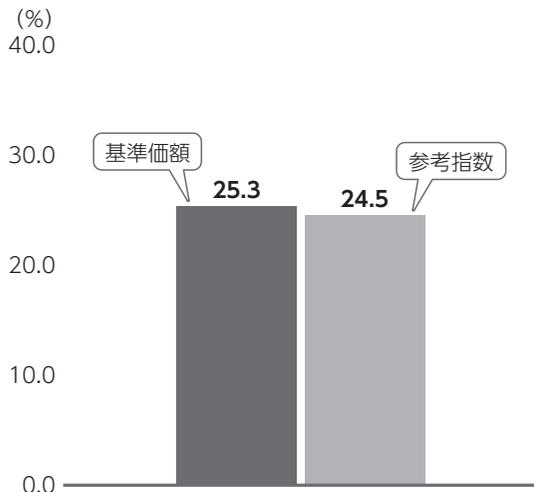
成長性やバリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入れ替えを積極的に行いました。

期中は、自動車の内装・外装部品を手掛けるミンス・グループやAI関連事業からの収益拡大が見込まれる百度（バイドゥ）を購入しました。また、中国のSNS企業でゲームや交流プラットフォームなど各種モバイルアプリの開発・運営を手掛ける赤子城科技を購入しました。

一方、好調な投資収益による業績拡大は概ね株価に織り込まれたとの判断から中国人寿保険を売却しました。競争激化による収益性悪化懸念からJDドットコムも売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年央に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績が堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港など中国の株式市場は、関税政策による影響などの不透明感が残りますが、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行（中央銀行）が金融緩和策を実施していること、テクノロジー産業に対する投資や生産活動が景気を下支えすることなどから、緩やかな上昇基調が持続するとみています。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年7月15日から2026年1月13日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	40円 (40)	0.154% (0.154)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.063 (0.063)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	90 (90) (0)	0.343 (0.341) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	147	0.560	

期中の平均基準価額は26,238円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年7月15日から2026年1月13日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 2	千アメリカ・ドル 36	百株 18	千アメリカ・ドル 56
	香 港	百株 2,681	千香港・ドル 4,960	百株 4,076.3	千香港・ドル 6,944
	中 国	百株 199.47	千オフショア・人民元 1,208	百株 772.1	千オフショア・人民元 2,036

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月15日から2026年1月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	316,306千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	424,852千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.74

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

中国株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年7月15日から2026年1月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年7月15日から2026年1月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月13日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
PDD HOLDINGS INC	6	3	35	5,637	一般消費財・サービス流通・小売り
KE HOLDINGS INC-ADR	15	—	—	—	不動産管理・開発
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	—	2	37	5,954	金融サービス
小計	株数・金額	21	5	73	11,592
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<2.6%>
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	—	290	198	4,032	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	160	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MINTH GROUP LTD	—	120	364	7,405	自動車・自動車部品
TENCENT HOLDINGS LTD	59	48	2,990	60,705	メディア・娯楽
GIORDANO INTERNATIONAL LTD	800	800	114	2,322	一般消費財・サービス流通・小売り
XIAOMI CORP-CLASS B	208	110	426	8,650	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEITUAN-CLASS B	46.3	—	—	—	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	136	136	2,098	42,599	一般消費財・サービス流通・小売り
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	760	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	2,200	1,860	1,435	29,149	銀行
JD.COM INC-CLASS A	33	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	30	30	669	13,592	メディア・娯楽
KUAI SHOU TECHNOLOGY	136	136	1,091	22,155	メディア・娯楽
BAIDU INC-CLASS A	—	44	636	12,924	メディア・娯楽
BEONE MEDICINES LTD-H	23	11	223	4,541	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD	85	85	248	5,035	不動産管理・開発
HARBIN ELECTRIC CO LTD-H	740	460	849	17,247	資本財
BYD CO LTD-H	30	20	191	3,885	自動車・自動車部品
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	1,015	1,015	538	10,940	耐久消費財・アパレル
JD LOGISTICS INC	131	—	—	—	運輸
TRIP.COM GROUP LTD	4.5	11.5	698	14,170	消費者サービス
CRRC CORP LTD-H	480	—	—	—	資本財
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	226	226	298	6,055	一般消費財・サービス流通・小売り
BINJIANG SERVICE GROUP CO LT	70	—	—	—	商業・専門サービス
DUALITY BIOTHERAPEUTICS INC	7	7	249	5,055	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEAUTY FARM MEDICAL AND HEAL	—	70	178	3,617	消費者サービス
NEWBORN TOWN INC	—	620	768	15,594	メディア・娯楽
Q TECHNOLOGY GROUP CO LTD	—	150	143	2,907	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

中国株マザーファンド

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
LINKLOGIS INC-CLASS B	—	—	710	178	3,617	ソフトウェア・サービス	
MGM CHINA HOLDINGS LTD	240	—	—	—	617	消費者サービス	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	—	57	355	7,220	耐久消費財・アパレル	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	45	200	1,370	27,811	—	保険	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	440	160	260	5,278	—	保険	
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	—	—	340	462	9,386	素材	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	330	—	—	—	—	保険	
KUNLUN ENERGY CO LTD	420	—	—	—	—	公益事業	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	—	—	60	235	4,784	素材	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	160	—	—	—	—	資本財	
CHINA MERCHANTS BANK-H	125	—	—	—	—	銀行	
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	100	100	406	8,249	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AKESO INC	10	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA LITERATURE LTD	—	—	58	225	4,575	メディア・娯楽	
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	80	—	—	—	—	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	9,329.8	7,934.5	17,907	363,513		
	銘柄数<比率>	32銘柄	29銘柄	—	<82.5%>		
(中国)	百株	百株	千円	千円			
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	33	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	—	104	288	6,549	—	食品・飲料・タバコ	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	26	26	210	4,772	—	資本財	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	3	1	142	3,231	—	食品・飲料・タバコ	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	—	5	295	6,719	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	—	5	180	4,105	—	資本財	
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	8	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	19	—	—	—	—	素材	
YANTAI JEREH OILFIELD-A	78	78	581	13,202	—	エネルギー	
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	395	—	—	—	—	銀行	
SG MICRO CORP-A	35.1	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	20	—	—	—	—	自動車・自動車部品	
JIANGZHONG PHARMACEUTICAL-A	61	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SAIC MOTOR CORP LTD-A	174	—	—	—	—	自動車・自動車部品	
UNICOMP TECHNOLOGY GROUP-A	—	60.47	423	9,623	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	852.1	279.47	2,123	48,203		
	銘柄数<比率>	11銘柄	7銘柄	—	<10.9%>		
合計	株数・金額	10,202.9	8,218.97	—	423,309		
	銘柄数<比率>	45銘柄	38銘柄	—	<96.1%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

中国株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 423,309	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,384	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	440,694	100.0

※期末における外貨建資産（432,603千円）の投資信託財産総額（440,694千円）に対する比率は98.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.28円、1香港・ドル=20.30円、1オフショア・人民元=22.701円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	440,694,160円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,690,189
株 式 (評 価 額)	423,309,287
未 収 配 当 金	694,684
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	440,694,160
元 本	153,577,835
次 期 繰 越 損 益 金	287,116,325
(D) 受 益 権 総 口 数	153,577,835口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	28,695円

※当期における期首元本額179,598,744円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額26,020,909円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン153,577,835円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2025年7月15日 至2026年1月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,572,626円
受 取 配 当 金	3,441,944
受 取 利 息	130,682
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	97,499,226
売 買 益	122,644,218
売 買 損	△ 25,144,992
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,551,860
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	99,519,992
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	231,575,424
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 43,979,091
(G) 合 計 (D + E + F)	287,116,325
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	287,116,325

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アジア戦略日本株マザーファンド

第37期（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主として日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ※アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>■非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
33期(2024年1月12日)	29,657	9.8	4,192.51	13.5	98.3	354
34期(2024年7月12日)	35,714	20.4	4,922.99	17.4	97.8	393
35期(2025年1月14日)	35,328	△1.1	4,615.16	△6.3	97.5	344
36期(2025年7月14日)	39,205	11.0	4,922.16	6.7	97.8	342
37期(2026年1月13日)	47,308	20.7	6,345.86	28.9	97.5	373

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※配当込みTOPIX（「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。）の指数値およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる商標または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる商標または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2025年7月14日	39,205	—	4,922.16	—	97.8
7月末	41,454	5.7	5,132.22	4.3	97.9
8月末	42,788	9.1	5,363.98	9.0	97.9
9月末	42,963	9.6	5,523.68	12.2	97.5
10月末	45,949	17.2	5,865.99	19.2	97.7
11月末	46,162	17.7	5,949.55	20.9	97.8
12月末	45,525	16.1	6,010.98	22.1	97.8
(期末) 2026年1月13日	47,308	20.7	6,345.86	28.9	97.5

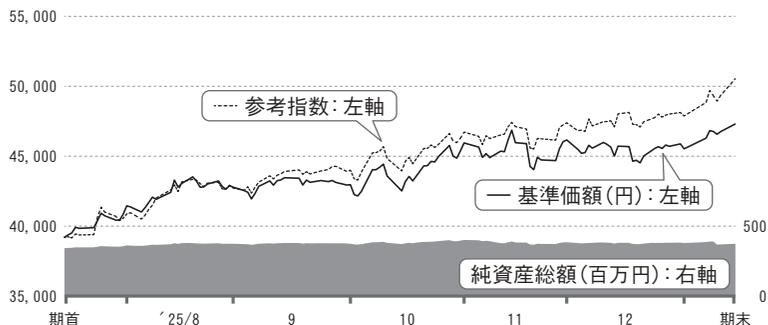
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

基準価額等の推移



期首	39,205円
期末	47,308円
騰落率	+20.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※配当込みTOPIX（「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。）の指数値およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資しました。アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断しました。

上昇要因

- ・好業績銘柄や中期成長期待の高い銘柄を中心に、株価が上昇したこと
- ・フジクラ、日東紡績、メイコーなどの株価が上昇したこと

▶ 投資環境について (2025年7月15日から2026年1月13日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より上昇基調となりました。米政権による相互関税の影響が懸念されましたが、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

前半には、米国の利下げ再開などが好感され、その後、石破首相の辞意表明を受けて実施された自民党総裁選で高市氏が選任されると、積極財政への期待から一段と上昇しました。

期後半は、高値警戒感の高まりや日中関係の悪化懸念などが生じたものの、景気の先行き回復期待や米国の緩和的な金融政策などを背景に上昇基調が続きました。日銀の追加利上げが発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、限定的な影響にとどまりました。期末にかけては、衆議院の解散観測報道を受け、政権基盤の安定や政策推進につながるとの期待が高まり、一段と上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2025年7月15日から2026年1月13日まで)

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は95%以上としています。

業種配分

業績堅調な銘柄を中心に化学や金属製品、銀行業などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心に情報・通信業や機械、ガラス・土石製品などのウェイトを引き下げました。

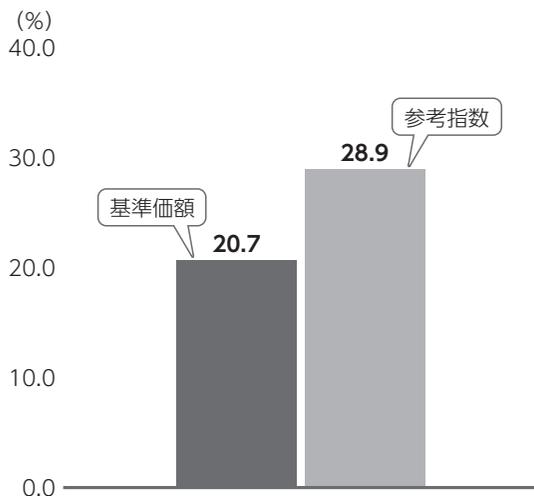
個別銘柄

半導体関連材料により業績成長が期待できるレゾナック・ホールディングスや、HDD市場の成長から恩恵を受けると見込まれる日本発条、インドやASEAN（東南アジア諸国連合）において成長が期待できるみずほフィナンシャルグループなどを購入しました。

その一方、短期的にコンテンツラインナップが端境期にあるKADOKAWAや、建機需要の回復が遅れている小松製作所、EV（電気自動車）向けの需要に不透明感のあるMARUWAなどを売却しました。

▶ベンチマークとの差異について（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

株式組入比率は90%台後半を予定しています。2026～2027年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。

個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えも行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年7月15日から2026年1月13日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	28円 (28)	0.064% (0.064)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	28	0.064	

期中の平均基準価額は43,839円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年7月15日から2026年1月13日まで)

株 式

	買 付	売 付	
		株 数	金 額
国 内 上 場	千株 89.1 (19.2)	千円 252,253 (-)	千株 95.5 千円 289,681

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月15日から2026年1月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	541,934千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	370,982千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.46

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年7月15日から2026年1月13日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 252	百万円 25	% 10.0	百万円 289	百万円 25	% 8.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	242千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	38千円
(c) (b) / (a)	16.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年7月15日から2026年1月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アジア戦略日本株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
ニッスイ	—	0.6	684
建設業 (3.9%)			
長谷工コーポレーション	1.5	3.5	11,361
鹿島建設	1.1	0.3	1,884
住友林業	1	0.7	1,148
食料品 (3.7%)			
ライフドリンク カンパニー	1.9	0.6	1,033
味の素	2	0.7	2,340
キュービー	0.3	0.7	2,928
やまみ	1.3	1.5	7,192
繊維製品 (1.1%)			
セーレン	1.7	1.3	4,004
化学 (9.8%)			
レゾナック・ホールディングス	—	0.9	6,120
大阪ソーダ	2.4	4	8,988
東京応化工業	1.3	0.4	2,536
アイカ工業	0.1	—	—
扶桑化学工業	—	1.4	9,324
花王	1.4	0.8	5,004
中国塗料	—	0.8	3,648
ユニ・チャーム	0.3	0.2	178
医薬品 (1.0%)			
中外製薬	0.1	—	—
参天製薬	1.9	—	—
第一三共	0.5	1	3,540
ガラス・土石製品 (4.8%)			
日東紡績	1.3	0.2	2,520
MARUWA	0.3	0.2	9,160
ニチアス	0.5	0.8	5,907
非鉄金属 (6.1%)			
UACJ	—	2.6	5,774
古河電気工業	0.8	0.7	6,974

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
フジクラ	0.8	0.1	1,716
SWCC	0.8	0.7	7,805
金属製品 (2.7%)			
サンコール	—	3.3	3,309
日本発条	—	2.5	6,608
機械 (5.7%)			
アマダ	—	3	5,793
守谷輸送機工業	0.5	0.4	2,000
小松製作所	0.7	—	—
栗田工業	0.6	—	—
ダイフク	0.4	1	5,330
CKD	3.4	—	—
ホンザキ	1.1	0.4	2,152
三井E&S	—	0.5	3,371
三菱重工業	0.8	0.5	2,238
電気機器 (21.0%)			
イビデン	—	0.4	2,908
ミネベアミツミ	—	1.7	5,227
日立製作所	1.4	0.4	2,132
シンフォニア テクノロジー	0.4	0.3	3,252
KOKUSAI ELECTRIC	—	2.2	13,050
ニデック	1.2	—	—
JVCケンウッド	2.1	7.6	9,674
日本電気	2.3	1.7	9,924
富士通	0.9	2	9,094
ルネサスエレクトロニクス	1.2	—	—
パナソニック ホールディングス	—	1.8	3,870
ソニーグループ	1.4	0.6	2,301
メイコー	1.4	1.1	11,077
日本光電工業	2.9	—	—
アドバンテスト	0.4	—	—
シスメックス	0.6	—	—
ファナック	—	0.6	3,978
浜松ホトニクス	3.9	—	—

アジア戦略日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
東京エレクトロン	0.1	—	—
輸送用機器 (3.5%)			
川崎重工業	0.4	—	—
トヨタ自動車	1.1	1.5	5,461
アイシン	—	0.9	2,770
スズキ	2.6	2	4,686
精密機器 (2.4%)			
テルモ	1.2	—	—
理研計器	0.6	0.8	2,624
朝日インテック	—	2.1	6,153
松風	0.7	—	—
その他製品 (7.1%)			
前田工機	2.4	2.1	4,128
バンダイナムコホールディングス	0.6	0.5	2,099
ヨネックス	0.7	—	—
TOPPANホールディングス	0.3	1	4,623
アシックス	3.2	1.9	7,672
ビジョン	1.4	—	—
イトーキ	1.7	2.9	7,334
情報・通信業 (8.2%)			
デジタルアーツ	0.4	—	—
アイスタイル	5.7	5.8	2,702
エムアップホールディングス	4.1	8.3	7,370
フィックスターズ	0.4	—	—
野村総合研究所	0.5	0.3	1,862
シンプレクス・ホールディングス	1.5	1.8	1,855
ボードルア	1.1	4.5	10,444
ビジネスエンジニアリング	0.4	2.9	4,793
KADOKAWA	1.1	—	—
東宝	0.4	0.1	789
S C S K	0.7	—	—
卸売業 (3.2%)			
伊藤忠商事	0.2	0.2	410
丸紅	0.8	1.6	7,918

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
住友商事	—	0.4	2,380	
サンリオ	0.8	0.2	998	
小売業 (3.8%)				
エービーシー・マート	0.1	—	—	
パルグループホールディングス	0.7	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIES	0.3	1.1	9,275	
良品計画	0.4	1.5	4,224	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1	0.3	273	
銀行業 (3.5%)				
しずおかフィナンシャルグループ	0.9	2.6	6,769	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.1	0.5	1,391	
みずほフィナンシャルグループ	—	0.7	4,570	
証券・商品先物取引業 (-)				
野村ホールディングス	1.2	—	—	
保険業 (-)				
第一生命ホールディングス	1.9	—	—	
東京海上ホールディングス	0.2	—	—	
その他金融業 (0.1%)				
プレミアグループ	1.9	0.2	393	
不動産業 (1.0%)				
三菱地所	—	0.9	3,708	
サービス業 (7.1%)				
エムスリー	0.9	2.3	4,924	
グローピング	2.4	2.4	6,770	
リゾートトラスト	1.1	—	—	
サイバーエージェント	4.3	7.1	9,932	
弁護士ドットコム	0.6	—	—	
I B J	3.1	3.2	2,518	
リクルートホールディングス	0.6	0.2	1,834	
		千株	千株	千円
合 計	株数・金額	108.7	121.5	364,732
	銘柄数<比率>	88銘柄	78銘柄	<97.5%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

アジア戦略日本株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	364,732	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,253	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	373,986	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	373,986,689円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,588,479
株 式 (評 価 額)	364,732,710
未 収 配 当 金	665,500
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	373,986,689
元 本	79,053,517
次 期 繰 越 損 益 金	294,933,172
(D) 受 益 権 総 口 数	79,053,517口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	47,308円

※当期における期首元本額87,351,438円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額8,297,921円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン79,053,517円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年7月15日 至2026年1月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,437,753円
受 取 配 当 金	2,418,600
受 取 利 息	19,148
そ の 他 収 益 金	5
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	67,088,850
売 買 益 損	84,924,353
売 買 損	△ 17,835,503
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	69,526,603
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	255,108,648
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 29,702,079
(F) 合 計 (C + D + E)	294,933,172
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	294,933,172

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。